

事業名	富士の国やまなし観光振興施設整備事業費		
細事業名	富士の国やまなし観光振興施設整備補助金	財務コード	663302
担当部課室	観光 部 観光資源 課 観光資源 担当 (内線)		4303

事業の概要

実施期間	始期 H16 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	市町村、地域観光振興協議会、民間山小屋事業者等		
事業の目的	だれ(何)を対象に 観光施設	その対象をどのような状態にして 観光客が安全で快適に山梨の観光を楽しむことができるように整備されている。	結果、何に結びつけるのか 観光立県「富士の国やまなし」の確立
	事業の内容 主にH28年度		
根拠法令等	富士の国やまなし観光振興施設整備補助金交付要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	27年度	28年度		29年度	30年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	補助事業数	15事業	10事業	13事業	13事業	13事業	活動指標 目標設定の考え方 要望調査時における要望箇所数 データの出典等 予算見積書等
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	130 %					
成果指標	観光施設の充実度	66.9%	67.0%	63.8%	67.0%	70.0%	成果指標 目標設定の考え方 山梨観光入込客統計調査における観光施設等に対する観光客の満足度調査で満足と回答した方の割合で、過去の実績を踏まえて設定した データの出典等 山梨観光入込客統計調査
	案内標識・看板	56.0%	56.0%	55.5%	56.0%	60.0%	
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	97 %					
	決算額又は予算額 (千円) うち一財額	63,238		68,042	60,000	60,000	成果指標によらない成果
	所要時間(直接分)	200 時間		200 時間	200 時間	200 時間	
	所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間	
	所要時間計	200 時間		200 時間	200 時間	200 時間	
	人件費コスト単位:千円 (@2,145円×所要時間)	429		429	429	429	

これまでの事業の見直し・改善状況

平成20年度から補助対象に民間山小屋事業者が設置する環境配慮型山小屋トイレを加えた。
平成26年度から県の施策に沿う項目を重点化事業として設定し、補助採択を優先するなどの措置を講じた。

活動量と成果の判断(平成28年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定		活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H28年度活動指標の達成率	活動量に係る一次評価	
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定		成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H28年度成果指標の達成率	成果に係る一次評価	山梨観光入込客統計調査での観光施設等に係る満足度調査の結果は、観光施設の充実度と案内標識・看板の満足度において、満足と答えた割合がともに目標値を若干下回ったが、97%の達成率であることから、意図した成果はほぼ上げていると考えられる。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	この補助事業は、市町村等が進める地域の観光の舞台づくりに必要な施設整備に対して助成するものであり、これまで意図してきた成果を着実に上げてきている。今後も、観光立県「富士の国やまなし」を目指す本県においては、地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりを県の施策を反映し積極的に推進していく必要がある。 今後は、登山の安全対策など県の施策として重点化すべき対象を拡大して事業を推進していく必要がある。	b、c

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: ITの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	アドバイザーの指摘を踏まえ、次のとおり見直しを行う。 ・実施事業の調査を定期的に行う。 ・これまでの事業の検証結果を踏まえて、数値目標の見直しや終期設定についても検討を行う。	b、c、d

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
終期設定	事業実施後に市町村から提出される事後検証報告書や、平成30年度までとしている重点化事業の事業実施後の状況等の判断材料が集まる平成32年度を終期として設定し、見直しを行うこととする。 現在5年程度の間隔で不定期に実施しているトイレの調査については、2年程度の間隔で定期的な調査を行い、補助事業の内容に反映していく。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名:観光資源課

細事業名:富士の国やまなし観光振興施設整備補助金

調書番号:7

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H28 所要 時間 (h)	H29 所要 時間 (h)A	H30 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的な業務の見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 事業箇所調査	一次要望調査	9月	5	5	5	0	なし	補助金交付事務に必要な最小限のプロセスに業務を絞っているため。
	二次要望調査	2月	5	5	5	0		
	二次要望ヒアリング	3月	20	20	20	0		
						0		
						0		
(小計)			30	30	30	0		
2	内示	3月	30	30	30	0	なし	補助金交付事務に必要な最小限のプロセスに業務を絞っているため。
	交付決定	4～5月	30	30	30	0		
	完成検査	8～4月	30	30	30	0		
	額の確定	8～4月	10	10	10	0		
	補助金交付	8～4月	10	10	10	0		
(小計)			110	110	110	0		
3 事業者指導等	相談への対応	通年	30	30	30	0	なし	補助金交付事務に必要な最小限のプロセスに業務を絞っているため。
	事業実施指導	4～3月	30	30	30	0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			60	60	60	0		
所要時間(計)			200	200	200	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)